



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 MIEコーポレーション
コード番号 3442 URL <http://www.mie-corp.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永井 賢治
(氏名) 伊藤 威広
TEL 0594-31-6668
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,365	11.0	266	54.8	209	80.5	171	90.2
29年3月期	4,833	2.0	172	204.7	116	599.7	90	—

(注) 包括利益 30年3月期 197百万円 (208.2%) 29年3月期 64百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	14.24	—	20.1	3.6	5.0
29年3月期	7.48	—	12.7	2.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △1百万円 29年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,898	953	16.2	79.15
29年3月期	5,356	755	14.1	62.75

(参考) 自己資本 30年3月期 953百万円 29年3月期 755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△296	△1	317	311
29年3月期	7	△17	△40	291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	12.1	150	55.5	120	52.8	100	60.2	8.30
通期	5,700	6.2	300	12.5	240	14.5	200	16.7	16.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	12,090,000 株	29年3月期	12,090,000 株
30年3月期	47,109 株	29年3月期	45,002 株
30年3月期	12,043,850 株	29年3月期	12,046,557 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	142	1.2	16	△32.7	17	△21.2	10	△24.8
29年3月期	140	0.6	25	△9.6	21	△4.8	14	△2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	0.89	—
29年3月期	1.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	1,210	993	993	82.0	82.37			
29年3月期	1,204	976	976	81.1	81.02			

(参考) 自己資本 30年3月期 993百万円 29年3月期 976百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の状況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の変動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は好調な海外経済を背景に政府の経済政策の浸透や日本銀行の金融緩和政策の継続などから、企業収益や雇用情勢に改善が見られ景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の保護主義的な政策動向に対する懸念、地政学的リスクの高まり等海外経済の不確実性が依然として残り、先行き不透明な状況となっています。

このような経済環境のもと、当社グループは2017年度から5年間にわたる中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE Ver. 2」を策定し初年度からの3年間で「構造改革期」と位置づけ、初年度である今年度より収益改善施策の取組みを開始しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、汎用品を中心とした流通問屋向け販売が堅調に推移したことにより、5,365百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。売上総利益につきましては、前連結会計年度に対し売上高の増加に加え、値上げの推進、原価低減等の中期経営計画の収益改善施策効果により、売上総利益率が1.1ポイント増加し20.6%となり、前連結会計年度比163百万円増加の1,104百万円となりました。この結果、営業利益は266百万円（前連結会計年度比54.8%増）、経常利益は209百万円（前連結会計年度比80.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は171百万円（前連結会計年度比90.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し、5,898百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が437百万円、たな卸資産が115百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、4,945百万円となりました。これは主に、社債が42百万円、短期借入金が552百万円それぞれ減少しましたが、長期借入金が940百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、953百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益171百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の291百万円から当期中に20百万円増加した結果、当連結会計年度末は311百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、296百万円（前連結会計年度は7百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を209百万円計上したことにより資金が増加しましたが、売上債権の増加438百万円、たな卸資産の増加115百万円によりそれぞれ資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1百万円（前連結会計年度は17百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15百万円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、317百万円（前連結会計年度は40百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少552百万円、長期借入金の返済による支出561百万円、社債の償還による支出94百万円によりそれぞれ資金が減少しましたが、長期借入による収入1,543百万円により資金が増加したものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは平成29年度年度から5年間にわたる中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE Ver. 2」を策定し、初年度からの3年間で「構造改革期」として位置づけ、次なる飛躍に向け再成長するために生産、生産管理、営業を中心に抜本的な改革に取り組み、収益体質の回復、事業基盤の確立を進めております。中期経営計画の2年目となる次期（平成31年3月期）の連結業績につきましては連結売上高5,700百万円、経常利益240百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,311	344,445
受取手形及び売掛金	1,142,595	1,579,845
電子記録債権	14,670	18,252
たな卸資産	787,508	903,035
その他	49,052	28,965
貸倒引当金	△2,135	△2,613
流動資産合計	2,316,004	2,871,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,913	270,438
機械装置及び運搬具(純額)	57,639	49,233
土地	2,435,609	2,435,318
リース資産(純額)	54,450	54,972
その他(純額)	7,932	10,048
有形固定資産合計	2,830,545	2,820,011
無形固定資産		
ソフトウェア	1,228	859
リース資産	1,116	-
その他	3,592	3,492
無形固定資産合計	5,937	4,351
投資その他の資産		
投資有価証券	100,007	118,225
会員権	19,270	19,270
その他	94,356	72,770
貸倒引当金	△9,740	△7,900
投資その他の資産合計	203,893	202,365
固定資産合計	3,040,376	3,026,729
資産合計	5,356,380	5,898,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617,731	572,764
短期借入金	2,548,200	1,996,000
1年内返済予定の長期借入金	118,687	159,918
1年内償還予定の社債	52,000	-
リース債務	15,932	16,251
未払金	32,792	48,197
未払法人税等	22,432	27,230
賞与引当金	34,870	48,450
設備関係支払手形	2,176	1,237
その他	18,658	64,876
流動負債合計	3,463,479	2,934,925
固定負債		
社債	42,000	-
長期借入金	326,350	1,266,750
リース債務	43,889	43,083
繰延税金負債	10,908	14,924
再評価に係る繰延税金負債	581,565	565,868
退職給付に係る負債	87,319	93,118
資産除去債務	19,410	19,410
長期未払金	25,630	7,330
固定負債合計	1,137,073	2,010,485
負債合計	4,600,553	4,945,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△1,004,022	△832,573
自己株式	△4,334	△4,561
株主資本合計	△281,957	△110,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,400	27,902
土地再評価差額金	1,020,383	1,036,081
その他の包括利益累計額合計	1,037,784	1,063,984
純資産合計	755,827	953,249
負債純資産合計	5,356,380	5,898,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,833,367	5,365,594
売上原価	3,892,800	4,261,248
売上総利益	940,566	1,104,346
販売費及び一般管理費	768,375	837,785
営業利益	172,191	266,561
営業外収益		
受取利息	108	74
受取配当金	3,049	2,865
設備賃貸料	4,580	4,247
受取保険金	2,314	3,471
受取補償金	4,000	-
その他	3,819	3,600
営業外収益合計	17,873	14,259
営業外費用		
支払利息	38,682	38,163
手形売却損	12,396	11,464
支払手数料	15,800	17,587
持分法による投資損失	4,000	1,019
その他	3,089	3,035
営業外費用合計	73,968	71,269
経常利益	116,096	209,551
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
減損損失	-	290
固定資産処分損	64	148
投資有価証券償還損	537	-
特別損失合計	601	438
税金等調整前当期純利益	115,505	209,112
法人税、住民税及び事業税	26,044	38,277
法人税等調整額	△692	△613
法人税等合計	25,352	37,663
当期純利益	90,153	171,449
親会社株主に帰属する当期純利益	90,153	171,449

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	90,153	171,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,039	10,502
土地再評価差額金	-	15,697
為替換算調整勘定	△40,071	-
その他の包括利益合計	△26,031	26,199
包括利益	64,121	197,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,121	197,649
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	△1,110,624	△4,211	△388,436
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			90,153		90,153
連結範囲の変動			16,448		16,448
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	106,602	△122	106,479
当期末残高	500,000	226,400	△1,004,022	△4,334	△281,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,360	1,020,383	28,050	1,051,794	23,222	686,580
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						90,153
連結範囲の変動						16,448
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					△23,222	△23,222
自己株式の取得						△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,039		△28,050	△14,010		△14,010
当期変動額合計	14,039	-	△28,050	△14,010	△23,222	69,246
当期末残高	17,400	1,020,383	-	1,037,784	-	755,827

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	△1,004,022	△4,334	△281,957
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			171,449		171,449
自己株式の取得				△227	△227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	171,449	△227	171,222
当期末残高	500,000	226,400	△832,573	△4,561	△110,734

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,400	1,020,383	-	1,037,784	-	755,827
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						171,449
自己株式の取得						△227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,502	15,697		26,199		26,199
当期変動額合計	10,502	15,697	-	26,199	-	197,421
当期末残高	27,902	1,036,081	-	1,063,984	-	953,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,505	209,112
減価償却費	55,823	55,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	729	△1,361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,755	13,580
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,043	5,799
受取利息及び受取配当金	△3,158	△2,940
支払利息	38,682	38,163
持分法による投資損益 (△は益)	4,000	1,019
固定資産処分損益 (△は益)	54	148
投資有価証券償還損益 (△は益)	537	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,352	△438,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,582	△115,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,366	△44,967
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△18,300
その他	△53,306	65,119
小計	62,098	△233,759
利息及び配当金の受取額	3,158	2,940
利息の支払額	△38,180	△31,961
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,828	△33,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,248	△296,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,831	△38,831
定期預金の払戻による収入	38,830	38,831
有形固定資産の取得による支出	△17,629	△15,520
有形固定資産の売却による収入	9	-
投資有価証券の取得による支出	△2,899	△3,086
長期貸付けによる支出	-	△500
長期貸付金の回収による収入	210	280
その他	2,632	17,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,677	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,818	△552,200
長期借入れによる収入	220,000	1,543,000
長期借入金の返済による支出	△164,426	△561,369
社債の償還による支出	△52,000	△94,000
自己株式の取得による支出	△122	△227
その他	△16,005	△17,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,371	317,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,800	20,132
現金及び現金同等物の期首残高	351,947	291,480
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,665	-
現金及び現金同等物の期末残高	291,480	311,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額	79円15銭
(2) 1株当たり当期純利益	14円24銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
親会社株主に帰属する当期純利益	171,449千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	171,449千円
普通株式の期中平均株式数	12,042,891株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動（平成30年6月22日付予定）

①新任取締役候補者

取締役 赤堀 政彦

※赤堀政彦氏は社外取締役候補者であります。

②新任監査役候補者

監査役 宮島 康暢

③辞任予定監査役

監査役 山中 卓夫